

半 期 報 告 書

(第183期中)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

静岡県浜松市中沢町10番 1 号

ヤマハ株式会社

(391001)

第183期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第183期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第183期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 梅田 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 須藤 和 成

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期中	第182期中	第183期中	第181期	第182期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	268,584	257,193	264,517	534,079	534,084
経常利益 (百万円)	28,288	21,338	22,931	41,302	35,244
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△6,115	16,524	17,471	19,697	28,123
純資産額 (百万円)	253,635	298,514	337,036	275,200	316,005
総資産額 (百万円)	524,656	521,751	556,449	505,577	519,977
1株当たり純資産額 (円)	1,230.33	1,448.12	1,612.39	1,334.51	1,532.62
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△) (円)	△29.66	80.16	84.76	95.06	136.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	80.08	84.70	93.88	135.92
自己資本比率 (%)	48.3	57.2	59.7	54.4	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,823	△9,099	2,215	39,588	25,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,203	△8,929	△11,777	△12,896	△18,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,638	△4,891	7,743	△8,306	△25,834
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	42,019	29,639	34,164	50,393	35,434
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	18,822 (5,851)	19,375 (6,212)	20,252 (6,164)	18,574 (5,254)	19,621 (5,677)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法適用会社1社において転換社債を発行しておりますが、第181期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第183期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期中	第182期中	第183期中	第181期	第182期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	187,605	170,183	169,696	341,546	321,252
経常利益 (百万円)	22,574	12,861	13,188	25,145	13,950
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△13,617	9,150	9,029	264	10,242
資本金 (百万円)	28,534	28,534	28,534	28,534	28,534
発行済株式総数 (株)	206,524,626	206,524,626	206,524,626	206,524,626	206,524,626
純資産額 (百万円)	161,984	183,009	187,861	172,791	182,048
総資産額 (百万円)	324,895	303,065	313,195	318,071	300,513
1株当たり純資産額 (円)	785.03	887.00	910.58	836.97	881.98
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△) (円)	△65.99	44.35	43.76	0.80	49.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.5	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	49.9	60.4	60.0	54.3	60.6
従業員数 (名)	5,921	5,815	5,738	5,798	5,730

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第181期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第181期・第182期中間会計期間・第182期・第183期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第183期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更事項はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	14,158 (4,852)
AV・IT	2,746 (419)
電子機器・電子金属	946 (39)
リビング	884 (303)
レクリエーション	622 (483)
その他	896 (68)
合計	20,252 (6,164)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	5,738
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費の拡大に支えられ景気の回復がみられました。海外の景気は、米国、中国その他アジア諸国で拡大が続き、欧州は好調な輸出を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「YSD50(ワイエスディーゴーゼロ)」の最終年度に当たり、目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。

販売状況につきましては、楽器事業が円安の影響もあり堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は2,645億17百万円(前年同期比2.8%増加)となりました。このうち、国内売上高は1,442億59百万円(前年同期比3.4%減少)、海外売上高は1,202億58百万円(前年同期比11.5%増加)となりました。

損益の状況につきましては、楽器事業の増益はありましたが、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、営業利益は138億40百万円(前年同期比3.7%減少)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことにより229億31百万円(前年同期比7.5%増加)となりました。また、中間純利益は、174億71百万円(前年同期比5.7%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

ピアノは、欧州や中国他アジア市場で好調に推移しましたが、北米や国内市場低迷の影響により、前年並みの売上げとなりました。電子楽器は、エレクトーンは売上げ減少となりましたが、海外市場においてポータブルキーボード等が好調に推移しました。音響機器は大幅な売上げ増加となりました。また、管・弦・打楽器は、管楽器が好調に推移しました。

教室収入は、音楽教室、英語教室ともに好調に推移しましたが、コンテンツ配信は、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は1,573億88百万円(前年同期比4.4%増加)、営業利益は109億76百万円(前年同期比35.9%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、主力のAVレシーバーが北米で順調に売上げを伸ばし、またデジタル・サウンド・プロジェクトの伸長により売上げ増加となりましたが、情報通信機器は売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は348億52百万円(前年同期比1.7%減少)、営業利益は6億97百万円(前年同期比5.3%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

電子機器事業は、携帯電話用音源LSIの需要減少により売上げ減少となりました。

電子金属事業は、材料価格上昇を反映した値上げ等により、売上げ増加となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、大幅な減益となりました。

以上により、当事業の売上高は275億26百万円(前年同期比2.8%減少)、営業利益は22億44百万円(前年同期比56.1%減少)となりました。

(リビング事業)

システムキッチン、人造大理石のシンクを装備したモデルの好調により、売上げを伸ばしましたが、システムバスは、市場で競争激化と単価ダウンが進行したことにより、売上げは微減となりました。

以上により、当事業の売上高は224億55百万円(前年同期比0.7%減少)、営業利益は4億30百万円(前年同期比58.6%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

レクリエーション事業は、婚礼収入は減少しましたが、日帰り客の増加による収入増により、売上げは微増となりました。

以上により、当事業の売上高は90億25百万円(前年同期比0.9%増加)、営業損失は5億97百万円(前年同期は営業損失6億64百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は、国内市況は依然厳しいものの、輸出が拡大したため、売上げ増加となりました。

金型・部品事業は、マグネシウム部品や金型が売上げを伸ばし、売上げ増加となりました。

自動車用内装部品事業は、前年並みの売上げとなりました。

以上により、当事業の売上高は132億69百万円(前年同期比19.8%増加)、営業利益は88百万円(前年同期比36.0%減少)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1,515億89百万円(前年同期比2.0%減少)、営業利益は120億50百万円(前年同期比2.9%増加)、北米は、売上高444億32百万円(前年同期比8.2%増加)、営業利益は16億49百万円(前年同期比3.3%増加)、欧州は、売上高423億60百万円(前年同期比9.8%増加)、営業利益は16億99百万円(前年同期比1.2%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高261億34百万円(前年同期比14.7%増加)、営業利益は29億40百万円(前年同期比5.7%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億37百万円減少(前中間連結会計期間は224億39百万円減少)し、中間期末残高は341億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が208億10百万円(前中間連結会計期間は221億48百万円)となりましたが、売上債権の増加等により、営業活動の結果得られた資金は22億15百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は90億99百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は117億77百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は89億29百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により、財務活動の結果得られた資金は77億43百万円(前中間連結会計期間に使用した資金は48億91百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	111,916	103.6
A V ・ I T	32,875	94.6
電子機器・電子金属	25,122	90.8
リビング	20,757	101.6
その他	12,030	118.8
合計	202,703	100.9

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	157,388	104.4
A V ・ I T	34,852	98.3
電子機器・電子金属	27,526	97.2
リビング	22,455	99.3
レクリエーション	9,025	100.9
その他	13,269	119.8
合計	264,517	102.8

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、コアコンピタンスである「音・音楽」を中心に、グループの総合力を活かした独創的な新商品・新規事業創出に向けた研究開発活動を進めており、様々な場面での新たな音楽の楽しみ方を提案するため、音源、通信・ネットワーク、DSP、デバイスなどの要素技術やその応用に関する研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメタニクス㈱、リビング事業はヤマハリビングテック㈱、その他の事業は当社及びヤマハファイテック㈱の技術開発部門が主となって構成しております。

当中間連結会計期間における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は117億41百万円であります。

1 楽器事業

ピアノ関連では、アップライトピアノを5年ぶりにモデルチェンジし、昨年発売のフラッグシップモデル「SU7」と同等の高品位な部材を一部に採用し熟練の技術者による仕上げで音質をさらに向上させた「YUS」と、音やタッチに関わる基本仕様を大切にしながら外観をシンプルなデザインに仕上げた「YU」の2シリーズを基本ラインアップとして開発し商品化しました。

電子楽器関連では、2段鍵盤を備え軽量でスタイリッシュなフォルムと高度な演奏表現を実現したデュアルマニュアルキーボードD-DECK「DDK-7」、多彩な自動伴奏と高品位な音色で大人が楽しめるポータブルグランド「DGX-620」「DGX-220」、ライブ演奏用に機能、音質を強化したステージピアノ「CP300」「CP33」を開発し商品化しました。

弦楽器関連では、アコースティックギター発売40周年と「吉田拓郎&かぐや姫 Concert in つま恋 2006」を記念し、出演者のアイデアを活かし、ヤマハアコースティックギターの技術の粋を結集した「The FG Sunset」を開発し商品化しました。

音響機器関連では、当社独自の「VCMテクノロジー」をはじめ様々な高品位エフェクトプログラムを標準搭載したデジタルプロダクションコンソール「DM2000VCM」、高機能、高音質を継承しながら一人で持ち運びが可能な小型・軽量化を実現したライブSR用デジタルミキシングコンソール「LS9」シリーズ、ホール・劇場などの固定設備からライブSRまで幅広いアプリケーションをサポートする当社製DSP採用のデジタル入力対応高音質スピーカプロセッサ「SP2060」を開発し商品化しました。

コンテンツ配信関連では、シャープ㈱のパソコンテレビ「インターネットAQUOS」向けに、カラオケサービス「パソカラホーダイ」、音楽配信サービス「My Sound」、オンライン音楽講座「ヤマハミュージックレッスンオンライン」の3つのコンテンツを提供開始しました。今後もインターネットを通じて音楽を楽しむ企画やサービスを幅広く展開して参ります。

研究開発費は55億46百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では、ピュアオーディオ基準の高音質を追求し、新開発の音場創生機能シネマDSP-plusや高品位デジタル伝送を実現するHDMI端子を搭載した7.1ch対応DSP AVアンプ「DSP-AX2700」「DSP-AX1700」、ネットワーク機能やUSB対応により、パソコンの音楽やインターネットラジオ、「iPod」などの音楽を高音質かつワンリモコンで手軽に楽しめるネットワークレシーバー「DSP-N600」、人の“歌声”をはじめとする中音域のリアルな再現を目指したハイクラスのHi-Fiオーディオのためのスピーカーシステム「Soavo-1」を開発し商品化しました。

情報通信機器関連では、音声とデータの統合ニーズに対応したSOHOおよび小規模多拠点企業向けのブロードバンドVoIPルーター「RT58i」を開発し商品化しました。

研究開発費は23億95百万円であります。

3 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、携帯電話用音源LSI並びに次世代のデバイスの開発を進めております。携帯電話やノートパソコンなどの小型スピーカー再生に最適な、過大入力時のクリップを防止できるノンクリップデジタルアンプIC「YDA144」、携帯電話や小型ナビゲーション機器向けに世界最小クラスの3軸地磁気センサーIC「YAS529」を開発し商品化しました。当社の携帯電話用音源LSIは、これまでに国内外の携帯電話端末に幅広い採用実績があり、音響機器、電子楽器、ホームシアターなどで培ったヤマハの音・音楽に関する技術を結集し、音質向上はもとより、音を活用した魅力的なコンテンツプラットフォームの提案を継続しております。

電子金属関連では、銅合金と銅系コネクター材の技術開発を進めております。

研究開発費は25億25百万円であります。

4 リビング事業

システムキッチン関連では、「ベリー」シリーズに自社開発の人造大理石の技術から生まれたオープンキッチン専用シンクを搭載したアイテムを追加しました。

システムバス関連では、大阪ガス(株)、東京ガス(株)との3社共同で「マイクロスチームミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機」を開発しました。

研究開発費は6億90百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では、シリーズの高級ラインアップ「inpresGRX」をモデルチェンジし、飛距離性能と扱い易さを更に重視したベテランゴルファー向けステイタスモデル「New inpresGRX」を開発し商品化しました。

自動車用内装部品関連では、楽器製造で培われた木材の処理・加工・接着・着色などの技術を活かした商品開発を進めており、国内外の自動車メーカーに納入し高い評価を得ております。

FA機器関連では、両面・多層フレキシブル基板を両面から正確に接触検査が可能なフライングプローバー「Micro Prober MF1」を開発しました。

研究開発費は5億82百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間末における日本での特許及び実用新案の合計所有件数は5,042件であります。

(注)「iPod」は、Apple Computer, inc.の商標です。

「インターネットAQUOS」は、シャープ(株)の商標です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	206,524,626	206,524,626	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	206,524,626	206,524,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	206,524,626	—	28,534	—	40,054

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,858	8.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,925	7.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,918	4.32
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	8,779	4.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	8,349	4.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,242	3.99
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,923	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	6,482	3.14
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	5,775	2.80
計	—	93,555	45.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	16,858千株
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	8,779千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,242千株

- 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式850千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。信託契約書上、議決権の行使は株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。
- みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数8,779千株のうち、8,288千株について、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

- 4 野村証券株式会社から、平成18年3月15日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書の写しにより同社及び共同保有者(計6名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 (共同保有者)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	371	0.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	40	0.02
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	10	0.00
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	10	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	18,963	9.18
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8	0.00
計	—	19,403	9.40

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年4月11日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書の写しにより同社及び共同保有者(計11名)が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、平成18年7月13日付の変更報告書の写しにより、モルガン・スタンレー証券準備株式会社が平成18年4月1日をもってモルガン・スタンレー証券株式会社へと名称変更した旨の報告を受けております。

大量保有者 (共同保有者)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	998	0.48
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,225	0.59
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,560	0.76
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ファイナンス・ サービスズI(ケイマン)・ リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P. O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman	452	0.22
モルガン・スタンレー・ キャピタル(ルクセンブルグ) エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	369	0.18
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ ファイナンス・ サービスズ(ルクス)エス・ アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	820	0.40
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,489	1.21
モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,699	0.82
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,179	0.57
ヴァン・カンペン・アセット・ マネジメント	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	2	0.00
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ アドバイザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	4	0.00
計	—	10,803	5.23

- 6 長島・大野・常松法律事務所から、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書の写しによりドッチ・アンド・コックスが次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	アメリカ合衆国カリフォルニア州 94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階	14,851	7.19
計	—	14,851	7.19

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,052,200	2,060,522	—
単元未満株式	普通株式 257,926	—	—
発行済株式総数	206,524,626	—	—
総株主の議決権	—	2,060,522	—

② 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	214,500	—	214,500	0.10
計	—	214,500	—	214,500	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,245	2,415	2,365	2,235	2,535	2,490
最低(円)	2,070	2,095	2,030	1,997	2,165	2,310

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,287		34,977		36,429	
2 受取手形及び売掛金	5	83,321		87,859		72,613	
3 有価証券	2	209		720		520	
4 棚卸資産		90,697		90,977		77,943	
5 繰延税金資産		17,991		18,080		16,922	
6 その他	6	6,382		6,794		7,286	
7 貸倒引当金		1,963		2,138		2,333	
流動資産合計		227,927	43.7	237,270	42.6	209,381	40.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 2						
1 建物及び構築物		45,275		47,182		45,953	
2 機械装置及び運搬具		22,152		22,981		23,275	
3 工具器具備品		15,226		15,682		15,525	
4 土地		63,557		63,901		63,772	
5 建設仮勘定		1,570	147,782	2,231	151,980	2,462	150,990
(2) 無形固定資産			3,822		3,212		3,545
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	117,730		140,235		132,902	
2 繰延税金資産		15,032		15,004		14,087	
3 その他		10,667		9,585		9,939	
4 貸倒引当金		1,211	142,218	838	163,986	869	156,059
固定資産合計			293,824		319,178		310,595
資産合計			521,751		556,449		519,977
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	41,843		43,475		37,153		
2		35,509		27,897		17,147		
3		1,723		7,008		5,132		
4		39,208		41,936		43,098		
5		8,390		7,142		3,758		
6		3,300		5,400		3,963		
7	6	6,690		6,960		6,795		
流動負債合計		136,665	26.2	139,821	25.1	117,047	22.5	
固定負債								
1		9,545		4,328		6,195		
2		14,161		17,742		17,742		
3		28,152		28,044		27,978		
4		848				891		
5		28,014		26,957		27,577		
6		1,774		2,518		2,066		
固定負債合計		82,497	15.8	79,591	14.3	82,452	15.9	
負債合計		219,162	42.0	219,412	39.4	199,499	38.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,074	0.8			4,472	0.8	
(資本の部)								
資本金		28,534	5.5			28,534	5.5	
資本剰余金		40,054	7.7			40,054	7.7	
利益剰余金		227,372	43.6			236,913	45.6	
土地再評価差額金		22,041	4.2			18,426	3.5	
その他有価証券評価差額金		11,285	2.1			15,470	3.0	
為替換算調整勘定		30,483	5.8			23,091	4.4	
自己株式		290	0.1			302	0.1	
資本合計		298,514	57.2			316,005	60.8	
負債、少数株主持分及び 資本合計		521,751	100.0			519,977	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,534			
2 資本剰余金				40,054			
3 利益剰余金				252,103			
4 自己株式				318			
株主資本合計				320,373	57.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				14,516			
2 繰延ヘッジ損益				389			
3 土地再評価差額金				18,241			
4 為替換算調整勘定				20,384			
評価・換算差額等合計				11,983	2.2		
少数株主持分				4,679	0.8		
純資産合計				337,036	60.6		
負債純資産合計				556,449	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		257,193	100.0	264,517	100.0	534,084	100.0
売上原価		162,784	63.3	169,218	64.0	341,886	64.0
売上総利益		94,409	36.7	95,299	36.0	192,198	36.0
延払未実現利益		47		0		69	
合計売上総利益		94,456	36.7	95,299	36.0	192,267	36.0
販売費及び一般管理費	1	80,088	31.1	81,458	30.8	168,132	31.5
営業利益		14,367	5.6	13,840	5.2	24,135	4.5
営業外収益							
1 受取利息		221		298		512	
2 受取配当金		328		348		395	
3 持分法による投資利益		8,469		10,176		14,838	
4 その他		668	9,688	761	11,584	1,865	17,612
営業外費用							
1 支払利息		487		415		1,081	
2 売上割引		1,902		1,889		4,467	
3 その他		326	2,717	188	2,493	953	6,503
経常利益		21,338	8.3	22,931	8.7	35,244	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	795		181		892	
2 諸引当金戻入額		36		129		375	
3 投資有価証券売却益		508	1,341	30	341	605	1,874
特別損失							
1 固定資産除却損	3	344		749		1,074	
2 投資有価証券評価損		80		10		83	
3 構造改革費用	4			1,703			
4 関係会社株式評価損		106	531	2,462	0.9	118	1,276
税金等調整前中間(当期) 純利益		22,148	8.6	20,810	7.9	35,842	6.8
法人税、住民税及び事業税		6,897		4,419		8,922	
法人税等調整額		1,581	5,316	1,391	3,027	1,736	7,186
少数株主利益		307	0.1	311	0.1	532	0.1
中間(当期)純利益		16,524	6.4	17,471	6.6	28,123	5.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			40,054		40,054
資本剰余金中間期末(期末)残高			40,054		40,054
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			212,340		212,340
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		16,524		28,123	
2 連結会社増減に伴う増加高		827		827	
3 持分変動に伴う増加高		115		99	
4 土地再評価差額金取崩高		280		282	
5 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高		78	17,826	97	29,429
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,579		4,642	
2 役員賞与金		100		100	
3 連結会社増減に伴う減少高		115	2,794	115	4,857
利益剰余金中間期末(期末)残高			227,372		236,913

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	236,913	△302	305,199
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,063		△2,063
中間純利益			17,471		17,471
連結範囲の変動			△0		△0
持分の変動			△135	0	△135
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
役員賞与金			△80		△80
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	15,190	△16	15,174
平成18年9月30日残高(百万円)	28,534	40,054	252,103	△318	320,373

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,470	—	18,426	△23,091	10,805	4,472	320,477
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,063
中間純利益							17,471
連結範囲の変動							△0
持分の変動							△135
土地再評価差額金の取崩							△0
役員賞与金							△80
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△954	△389	△184	2,706	1,177	207	1,384
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△954	△389	△184	2,706	1,177	207	16,558
平成18年9月30日残高(百万円)	14,516	△389	18,241	△20,384	11,983	4,679	337,036

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		22,148	20,810	35,842
2 減価償却費		9,215	9,685	18,944
3 連結調整勘定償却額		253	—	507
4 のれん償却額		—	253	—
5 貸倒引当金の増減額		△152	△244	△177
6 投資有価証券評価損		80	10	83
7 関係会社株式評価損		106	—	118
8 退職給付引当金の増減額		△151	57	△379
9 受取利息及び受取配当金		△549	△647	△907
10 支払利息		487	415	1,081
11 為替差損益		△56	△64	△107
12 持分法による投資利益		△8,469	△10,176	△14,838
13 投資有価証券売却益		△508	△30	△605
14 固定資産売却益		△795	△181	△892
15 固定資産除却損		344	749	1,074
16 構造改革費用		—	1,703	—
17 売上債権の増減額		△8,768	△14,024	3,008
18 棚卸資産の増減額		△9,261	△11,632	4,944
19 仕入債務の増減額		3,432	5,782	△1,716
20 その他		△6,818	△1,200	△5,135
小計		535	1,265	40,843
21 利息及び配当金の受取額		1,116	1,659	2,730
22 利息の支払額		△462	△404	△1,084
23 法人税等の支払額		△10,288	△306	△16,979
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,099	2,215	25,510

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額(純額)		△751	194	△77
2 有形固定資産の取得による支出		△10,089	△12,595	△20,401
3 有形固定資産の売却による収入		1,949	473	2,327
4 投資有価証券の取得による支出		△605	△118	△732
5 投資有価証券 の売却・償還による収入		519	71	619
6 出資金の払込による支出		△130	△0	△134
7 貸付けによる支出		△15	△5	△21
8 貸付金の回収による収入		145	94	265
9 その他		47	108	50
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,929	△11,777	△18,104
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		16,556	10,661	△1,753
2 長期借入れによる収入		3,335	470	4,556
3 長期借入金の返済による支出		△21,071	△479	△22,404
4 会員預託金の預りによる収入		2	—	10
5 会員預託金の返還による支出		△907	△620	△1,352
6 自己株式の取得による支出		△11	△16	△23
7 配当金の支払額		△2,579	△2,063	△4,642
8 少数株主への配当金の支払額		△215	△209	△223
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,891	7,743	△25,834
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		480	581	1,783
V 現金及び現金同等物の増減額		△22,439	△1,237	△16,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,393	35,434	50,393
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		1,685	—	1,685
VIII 除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	△31	—
IX 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	29,639	34,164	35,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社 主要な連結子会社名 ヤマハメタニクス㈱ ヤマハリビングテック㈱ Yamaha Corporation of America Yamaha Music Holding Europe G. m. b. H. Yamaha Music Central Europe G. m. b. H. P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社3社と海外子会社5社の計8社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 ヤマハライフサービス㈱ 非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な関連会社名 ヤマハ発動機㈱ ㈱コルグ 当中間連結会計期間より、新たに海外関連会社1社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス㈱ ヤマハ・オーリンメタル㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社 主要な連結子会社名 ヤマハメタニクス㈱ ヤマハリビングテック㈱ Yamaha Corporation of America Yamaha Music Holding Europe G. m. b. H. Yamaha Music Central Europe G. m. b. H. P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司 当中間連結会計期間より、新たに海外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な関連会社名 ヤマハ発動機㈱ ㈱コルグ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社5社の計8社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 ヤマハライフサービス㈱ 非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な関連会社名 ヤマハ発動機㈱ ㈱コルグ 当連結会計年度より、新たに海外関連会社1社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス㈱ ヤマハ・オーリンメタル㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈電子貿易(上海)有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司の9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司の8社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈電子貿易(上海)有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司の9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記9社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3)ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は332,746百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当中間連結会計期間より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は239,143百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金360百万円及び特定取引前受金2,638百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は780百万円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	有価証券のうち	50百万円	有形固定資産のうち	372百万円	投資有価証券のうち	1,614百万円	計	2,037百万円	営業上の債務保証他	441百万円	繰延ヘッジ損失	183百万円	繰延ヘッジ利益	122百万円	繰延ヘッジ損失(純額)	60百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は247,104百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金298百万円及び特定取引前受金2,400百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,070百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	有価証券のうち	590百万円	有形固定資産のうち	361百万円	投資有価証券のうち	935百万円	計	1,887百万円	営業上の債務保証他	637百万円	受取手形	1,919百万円	支払手形	1,079百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は243,211百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金290百万円及び特定取引前受金2,548百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は884百万円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table>	有価証券のうち	378百万円	有形固定資産のうち	369百万円	投資有価証券のうち	1,235百万円	計	1,984百万円	営業上の債務保証他	608百万円	繰延ヘッジ損失	399百万円	繰延ヘッジ利益	36百万円	繰延ヘッジ損失(純額)	363百万円
有価証券のうち	50百万円																																															
有形固定資産のうち	372百万円																																															
投資有価証券のうち	1,614百万円																																															
計	2,037百万円																																															
営業上の債務保証他	441百万円																																															
繰延ヘッジ損失	183百万円																																															
繰延ヘッジ利益	122百万円																																															
繰延ヘッジ損失(純額)	60百万円																																															
有価証券のうち	590百万円																																															
有形固定資産のうち	361百万円																																															
投資有価証券のうち	935百万円																																															
計	1,887百万円																																															
営業上の債務保証他	637百万円																																															
受取手形	1,919百万円																																															
支払手形	1,079百万円																																															
有価証券のうち	378百万円																																															
有形固定資産のうち	369百万円																																															
投資有価証券のうち	1,235百万円																																															
計	1,984百万円																																															
営業上の債務保証他	608百万円																																															
繰延ヘッジ損失	399百万円																																															
繰延ヘッジ利益	36百万円																																															
繰延ヘッジ損失(純額)	363百万円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>販売手数料 1,229百万円</p> <p>運送費 7,472百万円</p> <p>広告費及び販売促進費 11,920百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 30百万円</p> <p>アフターサービス費引当金繰入額 16百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 828百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,766百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 71百万円</p> <p>人件費 32,466百万円</p> <p>地代家賃 2,091百万円</p> <p>減価償却費 2,470百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>販売手数料 1,349百万円</p> <p>運送費 7,568百万円</p> <p>広告費及び販売促進費 11,656百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 530百万円</p> <p>諸引当金繰入額 1,064百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,198百万円</p> <p>人件費 33,818百万円</p> <p>地代家賃 2,143百万円</p> <p>減価償却費 2,359百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>販売手数料 2,403百万円</p> <p>運送費 15,901百万円</p> <p>広告費及び販売促進費 25,798百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 558百万円</p> <p>アフターサービス費引当金繰入額 39百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 2,284百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,406百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 111百万円</p> <p>人件費 65,953百万円</p> <p>地代家賃 4,190百万円</p> <p>減価償却費 4,935百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。</p>
<p>※3 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 構造改革費用 ギター生産海外現地法人である高雄山薬股份有限公司の解散決定に伴う閉鎖関連費用であります。</p>	<p>※4 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	206,524,626	—	—	206,524,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	390,902	7,427	209	398,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,427株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 209株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,287百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,648百万円 現金及び現金同等物 29,639百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,977百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △813百万円 現金及び現金同等物 34,164百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,429百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △995百万円 現金及び現金同等物 35,434百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>2,211</td> <td>620</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,155</td> <td>327</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>1,056</td> <td>293</td> <td>1,349</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	2,211	620	2,832	減価償却累計額相当額(百万円)	1,155	327	1,482	中間期末残高相当額(百万円)	1,056	293	1,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>1,957</td> <td>553</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,153</td> <td>300</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>803</td> <td>252</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	1,957	553	2,510	減価償却累計額相当額(百万円)	1,153	300	1,453	中間期末残高相当額(百万円)	803	252	1,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>2,171</td> <td>604</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,192</td> <td>346</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>978</td> <td>258</td> <td>1,236</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	2,171	604	2,775	減価償却累計額相当額(百万円)	1,192	346	1,539	期末残高相当額(百万円)	978	258	1,236
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	2,211	620	2,832																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,155	327	1,482																																															
中間期末残高相当額(百万円)	1,056	293	1,349																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	1,957	553	2,510																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,153	300	1,453																																															
中間期末残高相当額(百万円)	803	252	1,056																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	2,171	604	2,775																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,192	346	1,539																																															
期末残高相当額(百万円)	978	258	1,236																																															
取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 623百万円 1年超 725百万円 合計 1,349百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 507百万円 1年超 549百万円 合計 1,056百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 593百万円 1年超 643百万円 合計 1,236百万円																																																
未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 400百万円 減価償却費相当額 400百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 342百万円 減価償却費相当額 342百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 725百万円 減価償却費相当額 725百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年以内 359百万円 1年超 1,026百万円 合計 1,386百万円	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年以内 435百万円 1年超 1,107百万円 合計 1,542百万円	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年以内 438百万円 1年超 1,102百万円 合計 1,540百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>4,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,623</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	6,013	減価償却累計額 (百万円)	4,390	中間期末残高 (百万円)	1,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,869</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,746	減価償却累計額 (百万円)	3,876	中間期末残高 (百万円)	1,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>期末残高 (百万円)</td> <td>1,554</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,887	減価償却累計額 (百万円)	4,333	期末残高 (百万円)	1,554
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	6,013																									
減価償却累計額 (百万円)	4,390																									
中間期末残高 (百万円)	1,623																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,746																									
減価償却累計額 (百万円)	3,876																									
中間期末残高 (百万円)	1,869																									
	工具器具備品																									
取得価額 (百万円)	5,887																									
減価償却累計額 (百万円)	4,333																									
期末残高 (百万円)	1,554																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 783百万円 1年超 1,373百万円 合計 2,157百万円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,508百万円 1年超 2,575百万円 合計 4,083百万円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,367百万円 1年超 2,236百万円 合計 3,604百万円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 473百万円 減価償却費 302百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 819百万円 減価償却費 541百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1,452百万円 減価償却費 968百万円																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 993百万円 合計 1,539百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 634百万円 1年超 787百万円 合計 1,421百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 594百万円 1年超 887百万円 合計 1,481百万円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	559	558	△1
2 社債	539	539	△0
3 その他	1,749	1,756	6
合計	2,849	2,854	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	9,780	27,482	17,702
2 その他	53	63	10
合計	9,833	27,546	17,713

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6,911百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	499	495	△4
2 社債	539	535	△4
3 その他	1,599	1,592	△7
合計	2,639	2,623	△15

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	9,864	32,100	22,236
2 その他	65	75	10
合計	9,929	32,176	22,246

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式

6,907百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	499	493	△6
2 社債	539	533	△6
3 その他	1,699	1,688	△11
合計	2,739	2,715	△24

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	9,791	33,414	23,622
2 その他	53	77	24
合計	9,844	33,492	23,647

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

6,921百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・IT (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	150,770	35,454	28,330	22,617	8,943	11,077	257,193		257,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,002				1,002	△1,002	
計	150,770	35,454	29,333	22,617	8,943	11,077	258,196	△1,002	257,193
営業費用	142,695	34,792	24,218	21,575	9,607	10,939	243,828	△1,002	242,825
営業利益又は営業損失(△)	8,074	662	5,114	1,042	△664	138	14,367		14,367

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

3 当中間連結会計期間より、電子機器・電子金属事業とリビング事業の表示順序を変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・IT (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	157,388	34,852	27,526	22,455	9,025	13,269	264,517		264,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			969				969	△969	
計	157,388	34,852	28,495	22,455	9,025	13,269	265,487	△969	264,517
営業費用	146,412	34,155	26,250	22,024	9,623	13,180	251,646	△969	250,677
営業利益又は営業損失(△)	10,976	697	2,244	430	△597	88	13,840		13,840

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	楽器 (百万円)	AV・I T (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	314,078	75,939	56,167	45,214	18,013	24,671	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,668				1,668	△1,668	
計	314,078	75,939	57,836	45,214	18,013	24,671	535,753	△1,668	534,084
営業費用	299,946	73,825	49,908	44,045	19,802	24,089	511,617	△1,668	509,949
営業利益又は営業損失(△)	14,132	2,113	7,927	1,169	△1,789	582	24,135		24,135

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びびスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

3 当連結会計年度より、電子機器・電子金属事業とリビング事業の表示順序を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,752	41,065	38,585	22,790	257,193		257,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,502	866	464	32,820	112,654	△112,654	
計	233,255	41,932	39,050	55,610	369,848	△112,654	257,193
営業費用	221,545	40,335	37,371	52,828	352,080	△109,254	242,825
営業利益	11,710	1,596	1,679	2,781	17,767	△3,400	14,367

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,589	44,432	42,360	26,134	264,517		264,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,996	1,101	648	36,949	123,695	△123,695	
計	236,586	45,534	43,009	63,083	388,213	△123,695	264,517
営業費用	224,536	43,885	41,309	60,143	369,873	△119,196	250,677
営業利益	12,050	1,649	1,699	2,940	18,339	△4,499	13,840

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,813	94,311	85,570	47,389	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,667	1,525	862	63,234	209,290	△209,290	
計	450,481	95,837	86,433	110,623	743,375	△209,290	534,084
営業費用	438,564	92,164	83,021	106,103	719,853	△209,904	509,949
営業利益	11,916	3,673	3,412	4,519	23,522	613	24,135

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,403	39,262	27,205	107,871
II 連結売上高(百万円)				257,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	15.2	10.6	41.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	44,581	43,403	32,273	120,258
II 連結売上高(百万円)				264,517
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	16.4	12.2	45.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	94,694	87,494	56,681	238,870
II 連結売上高(百万円)				534,084
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	16.4	10.6	44.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,448.12円	1株当たり純資産額 1,612.39円	1株当たり純資産額 1,532.62円
1株当たり中間純利益 80.16円	1株当たり中間純利益 84.76円	1株当たり当期純利益 136.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 80.08円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 84.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 135.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(百万円)			
中間(当期)純利益(百万円)	16,524	17,471	28,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	16,524	17,471	28,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,142	206,130	206,139
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△15	△11	△24
(うち持分法による投資利益)	(△15)	(△11)	(△24)
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①中間連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

②訴訟事件等

当社の連結子会社であるYamaha Corporation of Americaは、平成17年11月29日付で(訴状送達日：平成18年1月23日)ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.によりアメリカ合衆国フロリダ州フロリダ南地区地方裁判所において、下記の訴訟の提起を受けました。

1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 Yamaha Corporation of America(以下「Y C A」と称します)
(事業内容：楽器・音響機器の販売等)
住所 アメリカ合衆国 カリフォルニア州
代表者の氏名 取締役社長 土井 好広

2. 当該訴訟の提起があった年月日

平成17年11月29日

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.
(事業内容：楽器・音響機器等の小売販売)
住所 アメリカ合衆国 フロリダ州
代表者の氏名 訴状に未記載

4. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

原告は、Y C A及び他の楽器・音響機器販売会社6社(計7社)と取引関係にあるアメリカ合衆国の大手楽器・音響機器小売業者及び当該小売業者の代表者が当該7社に対して原告に製品を販売した場合には一切の取引を停止することを通知したために当該7社が原告との取引を中止したとし、この当該小売業者、当該小売業者の代表者及び当該7社の行為が取引拒絶及び市場独占に該当すると主張し、また、Y C Aと原告との間で販売契約が成立していたのにY C Aが同契約に違反したと主張して当該訴訟を提起しています。訴状の内容は以下の通りです。

Y C A及び他の共同被告に対して、製品販売を拒絶したとしてシャーマン・アクト第1条に基づく3倍賠償による45百万米ドルの損害賠償請求、市場価格よりも実質的に廉価で製品を他の業者に販売したとしてアンチダンピング・アクトに基づく15百万米ドルの損害賠償請求、原告との取引を拒絶したとしてフロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく15百万米ドルの損害賠償及び1億米ドルの懲罰的損害賠償請求、Y C A及び他の共同被告がこれらを共謀して行ったとしてシャーマン・アクト第1条、アンチダンピング・アクト、フロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく15百万米ドルの損害賠償及び1億米ドルの懲罰的損害賠償請求、及びY C Aに対して販売契約違反として15百万米ドルの損害賠償請求、ならびに原告を全米の楽器等の小売業者の代表として、Y C A及び他の共同被告に対して、共同して取引を拒絶し及び独占行為をしたとしてシャーマン・アクト第1条及び第2条に基づくクラス・アクションとして3倍賠償による10億米ドルの損害賠償請求。

5. 今後の見通し

当該訴訟につきましては、Y C Aにて訴状記載の事実について事実確認を進めておりますが、原告が主張するY C Aと原告との販売契約が成立したとは考えられず、また取引拒絶や市場独占を行ったという主張は、原告の事実誤認に基づくものであると考えております。

また、原告の請求は、損害額の算定根拠が不明であり、原告が主張する損害賠償金の支払義務をY C Aが負う理由はないものと判断しております。今後、Y C Aは、裁判を通じてその正当性を主張して争って参ります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,744		13,769		5,614		
2 受取手形	4	4,866		6,116		5,025		
3 売掛金		34,917		33,892		29,397		
4 棚卸資産		25,118		25,503		25,816		
5 繰延税金資産		11,484		11,472		11,176		
6 その他	5, 6	2,976		3,173		3,725		
7 貸倒引当金		765		1,119		1,286		
流動資産合計		87,343	28.8	92,809	29.6	79,469	26.4	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1	22,552		23,712		22,519		
2 機械及び装置		7,163		7,205		7,066		
3 土地		50,865		51,055		50,984		
4 その他		8,626		7,956		9,068		
有形固定資産合計		89,208		89,929		89,639		
(2) 無形固定資産		103		99		99		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		34,261		38,960		40,222		
2 関係会社株式		58,468		57,450		57,702		
3 関係会社出資金		17,441		18,422		18,422		
4 繰延税金資産		12,858		12,602		11,796		
5 その他		5,150		4,100		4,356		
6 貸倒引当金		1,065		698		715		
7 投資損失引当金		706		480		480		
投資その他の資産 合計		126,409		130,356		131,304		
固定資産合計		215,721	71.2	220,386	70.4	221,043	73.6	
資産合計		303,065	100.0	313,195	100.0	300,513	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	753		833		589		
2 買掛金		23,614		24,028		19,334		
3 短期借入金		2,384		2,975		3,156		
4 一年以内返済の長期借入金		300				300		
5 未払費用及び未払金		20,273		21,343		22,868		
6 未払法人税等		6,005		4,846		1,859		
7 諸引当金		1,221		3,417		1,719		
8 その他	6	1,167		1,587		1,442		
流動負債合計			55,721 18.4		59,031 18.8		51,271 17.1	
固定負債								
1 再評価に係る繰延税金負債		11,656		15,206		15,206		
2 退職給付引当金		23,106		22,648		22,859		
3 役員退職慰労引当金		619				632		
4 長期預り金		28,131		27,074		27,694		
5 その他		821		1,372		800		
固定負債合計			64,335 21.2		66,302 21.2		67,193 22.3	
負債合計			120,056 39.6		125,334 40.0		118,465 39.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			28,534 9.4				28,534 9.5	
1 資本準備金		40,054				40,054		
資本剰余金合計			40,054 13.2				40,054 13.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		4,159				4,159		
2 任意積立金		71,620				71,620		
3 中間(当期)未処分利益		14,227				13,258		
利益剰余金合計			90,007 29.7				89,038 29.6	
土地再評価差額金		13,974	4.6			10,415	3.5	
その他有価証券評価差額金		10,684	3.6			14,263	4.8	
自己株式		246	0.1			258	0.1	
資本合計			183,009 60.4				182,048 60.6	
負債及び資本合計			303,065 100.0				300,513 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,534			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				40,054			
資本剰余金合計				40,054			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,159			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				10			
圧縮記帳積立金				2,465			
買換資産取得 特別勘定積立金				599			
別途積立金				74,710			
繰越利益剰余金				13,977			
利益剰余金合計				95,921			
4 自己株式				275			
株主資本合計				164,235	52.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				13,441			
2 繰延ヘッジ損益				233			
3 土地再評価差額金				10,418			
評価・換算差額等合計				23,625	7.6		
純資産合計				187,861	60.0		
負債純資産合計				313,195	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		170,183	100.0	169,696	100.0	321,252	100.0
売上原価		127,047	74.7	127,574	75.2	243,413	75.8
売上総利益		43,136	25.3	42,122	24.8	77,839	24.2
延払未実現利益		47				69	
合計売上総利益		43,183	25.3	42,122	24.8	77,909	24.3
販売費及び一般管理費		33,746	19.8	31,612	18.6	69,923	21.8
営業利益		9,437	5.5	10,509	6.2	7,986	2.5
営業外収益	1	3,695	2.2	2,936	1.7	6,462	2.0
営業外費用	2	270	0.1	257	0.1	498	0.2
経常利益		12,861	7.6	13,188	7.8	13,950	4.3
特別利益		1,463	0.8	324	0.2	1,753	0.5
特別損失		843	0.5	2,474	1.5	1,811	0.5
税引前中間(当期)純利益		13,482	7.9	11,038	6.5	13,892	4.3
法人税、住民税及び事業税		4,871		2,420		5,167	
法人税等調整額		538	4,332	410	2,009	1,517	3,649
中間(当期)純利益		9,150	5.4	9,029	5.3	10,242	3.2
前期繰越利益		4,796				4,796	
土地再評価差額金取崩額		280				282	
中間配当額						2,063	
中間(当期)未処分利益		14,227				13,258	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	△258	157,368
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△2,063	△2,063		△2,063
中間純利益									9,029	9,029		9,029
土地再評価差額金の取崩									△2	△2		△2
特別償却準備金の積立					1				△1	—		—
特別償却準備金の取崩					△1				1	—		—
圧縮記帳積立金の積立						301			△301	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△170			170	—		—
買換資産取得特別勘定積立金の積立							599		△599	—		—
買換資産取得特別勘定積立金の取崩							△565		565	—		—
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—		—
役員賞与金									△80	△80		△80
自己株式の取得											△16	△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△0	131	34	6,000	718	6,883	△16	6,866
平成18年9月30日残高(百万円)	28,534	40,054	40,054	4,159	10	2,465	599	74,710	13,977	95,921	△275	164,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	14,263	—	10,415	24,679	182,048
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,063
中間純利益					9,029
土地再評価差額金の取崩					△2
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
買換資産取得特別勘定積立金の積立					—
買換資産取得特別勘定積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
役員賞与金					△80
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△822	△233	2	△1,053	△1,053
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△822	△233	2	△1,053	5,813
平成18年9月30日残高(百万円)	13,441	△233	10,418	23,625	187,861

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 後入先出法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通 りであります。 建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する ため、一般債権については貸 倒実績率による算定額を、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する 損失に備えるため、その財政 状態等を勘案し、必要額を計 上しております。</p> <p>(3) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に 充てるため、当中間会計期間 以前に販売された台数に基づ き今後の発生見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス費引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に 充てるため、当期以前に販売 された台数に基づき今後の発 生見込額を計上してござい ます。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくはは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 子会社支援引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は188,094百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、投資その他の資産のその他に含めて表示していた関係会社出資金(前中間会計期間14,946百万円)は、資産の総額の百分の五を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は130,605百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>浜松ケーブル 370百万円 ルテレビ(株) (実質的に保証している金額は26百万円であります。)</p> <p>その他 29百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は4,201百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 177百万円 繰延ヘッジ利益 121百万円 <u>繰延ヘッジ損失 (純額) 55百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は129,271百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>浜松ケーブル 470百万円 ルテレビ(株) (実質的に保証している金額は34百万円であります。)</p> <p>その他 31百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は3,828百万円あります。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,451百万円 支払手形 157百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は130,046百万円あります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>浜松ケーブル 470百万円 ルテレビ(株) (実質的に保証している金額は34百万円あります。)</p> <p>その他 35百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引は3,996百万円あります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 399百万円 繰延ヘッジ利益 23百万円 <u>繰延ヘッジ損失 (純額) 375百万円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 32百万円 受取配当金 3,374百万円</p> <p>※2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 95百万円</p> <p>3 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 3,414百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 36百万円 受取配当金 2,505百万円</p> <p>※2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 6百万円</p> <p>3 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 3,318百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主なものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 62百万円 受取配当金 5,836百万円</p> <p>※2 営業外費用の主なものは次の通りであります。</p> <p>支払利息 104百万円</p> <p>3 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 6,603百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	207,109	7,427	—	214,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,427株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>1,899</td> <td>85</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>915</td> <td>56</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>984</td> <td>29</td> <td>1,013</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	1,899	85	1,984	減価償却累計額相当額(百万円)	915	56	971	中間期末残高相当額(百万円)	984	29	1,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>1,706</td> <td>75</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,009</td> <td>41</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>696</td> <td>34</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	1,706	75	1,782	減価償却累計額相当額(百万円)	1,009	41	1,051	中間期末残高相当額(百万円)	696	34	731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>1,891</td> <td>65</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>1,020</td> <td>37</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>870</td> <td>28</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	1,891	65	1,957	減価償却累計額相当額(百万円)	1,020	37	1,058	期末残高相当額(百万円)	870	28	898
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	1,899	85	1,984																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	915	56	971																																															
中間期末残高相当額(百万円)	984	29	1,013																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	1,706	75	1,782																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,009	41	1,051																																															
中間期末残高相当額(百万円)	696	34	731																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	1,891	65	1,957																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	1,020	37	1,058																																															
期末残高相当額(百万円)	870	28	898																																															
<p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	508百万円	1年超	504百万円	合計	1,013百万円	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	308百万円	<p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	416百万円	1年超	314百万円	合計	731百万円	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円	<p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>605百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	491百万円	1年超	407百万円	合計	898百万円	支払リース料	605百万円	減価償却費相当額	605百万円																		
1年以内	508百万円																																																	
1年超	504百万円																																																	
合計	1,013百万円																																																	
支払リース料	308百万円																																																	
減価償却費相当額	308百万円																																																	
1年以内	416百万円																																																	
1年超	314百万円																																																	
合計	731百万円																																																	
支払リース料	286百万円																																																	
減価償却費相当額	286百万円																																																	
1年以内	491百万円																																																	
1年超	407百万円																																																	
合計	898百万円																																																	
支払リース料	605百万円																																																	
減価償却費相当額	605百万円																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63百万円	1年超	74百万円	合計	138百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71百万円	1年超	24百万円	合計	96百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61百万円	1年超	47百万円	合計	109百万円																														
1年以内	63百万円																																																	
1年超	74百万円																																																	
合計	138百万円																																																	
1年以内	71百万円																																																	
1年超	24百万円																																																	
合計	96百万円																																																	
1年以内	61百万円																																																	
1年超	47百万円																																																	
合計	109百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,426	151,352	139,926

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,426	202,018	190,592

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,426	187,819	176,392

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対し、第183期中間配当金として1株につき10円(総額2,063,100,900円)を支払うことを決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第182期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第182期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 河 西 秀 治 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第182期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第183期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

